

(参考資料)

平成19年度環境保全経費における環境保全上意義の高い新規事項の例

(単位:百万円)

施策名	概要	概算 要求額	府省名
バイオ燃料地域利用モデル実証事業	輸送用バイオ燃料の利用促進に向け、地域における原料作物の調達から燃料製造・供給まで一体となった取組みを支援するため、バイオ燃料実証事業地域協議会の事業活動経費、ならびに輸送用バイオ燃料製造・貯蔵・供給施設の設置・改修等に要する経費及び大規模技術実証に要する経費を助成する。	8,547	農林水産省
21世紀気候変動予測革新プログラム	地球温暖化について、抑制や適応のための効果的、効率的な政策及び対策の実現に資するため、我が国の大学、研究機関の英知を結集し、確度の高い予測情報を創出し、信頼度情報と併せて提供するとともに、近未来の極端現象の解析結果について自然災害分野の影響評価への適用を図る。	3,613	文部科学省
エコ燃料実用化地域システム実証事業	大都市圏におけるエタノール3%混合ガソリン(E3)供給システムの確立及び沖縄宮古島等における地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの確立を図る。	2,980	環境省
地域地球温暖化防止支援事業費補助金	民間団体等における代替フロン等3ガス削減による地球温暖化防止への取組を促進させるため、地球温暖化防止に資する先進的かつ波及性の高い事業について、先進的なモデル事業として支援を行い、その成果について検証を行う。	1,300	経済産業省
先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進 (「環境センシング・ネットワーク」に関する実証実験)	京都議定書の温室効果ガスの削減目標達成及び大気汚染物質の効果的な削減に必要となる効果的・効率的な環境計測を実現するため、超小型センサーと多様なネットワークを活用し、必要な環境情報を効率的に収集し、高頻度かつ大量データの体系的な整理、分析を行い、広く国民への情報提供を可能とする「環境センシング・ネットワーク」の開発及び実証実験を行う。	250	総務省
住宅と設備の総合的な省エネ評価方法の開発経費	住宅のエネルギー消費の約7割を占める暖冷房以外のエネルギー(給湯や照明等の設備)も含め、住宅におけるエネルギー消費をより一層削減するため、住宅に設置する設備のエネルギー効率を含めた総合的かつ汎用性の高い省エネ性能を開発し、省エネ法に基づく基準への反映等により、より高い省エネ性能を有する住宅の拡大を図る。	50	国土交通省
希少金属等高効率回収システムの開発	液晶テレビやデジタルカメラ等の廃小型電子機器、工作機械等の廃超硬工具等に含有している希少金属(インジウム、タングステン、ネオジウム等)を回収するため、非鉄金属製錬技術を活用した、高温によらない革新的な回収工程の開発等を通じて、希少金属回収の省エネルギー化及び希少金属の回収率向上を図る。	88	経済産業省
農地・水・環境保全向上対策	農業の持続的発展と多面的機能(健全な水循環、生物多様性の保全等)の健全な発揮を図るために、社会共通資本である農地・農業用水等の資源を適切に保全し、質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い活動を支援するとともに、化学肥料等の使用を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する。	30,286	農林水産省 内閣府 国土交通省
漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査	漂流・漂着ゴミのより効果的な発生源対策や清掃運搬処理を進めることを目的として一定範囲の海岸地域をモデル地域に選定し、漂着ゴミの状況把握、発生源対策、効率的・効果的な処理・清掃方法の検討等を行う。	500	環境省